

前橋市議会第3回定例会

議会日程と議会傍聴のご案内

第3回定例会が9月5日～28日まで開かれます。山本市政は、マイナポイントや助成金を使い市民のマイナンバーカード取得を強力に推し進め、さらに、カードを取得した市民を市民割引で優遇するなど、誰も取り残さないと言いながら、カードを持たない市民との行政サービスに格差をつけてきました。「住民の願いと住民福祉の増進を」めざし市議団4人は全力で論戦します。オンライン視聴や議場での傍聴をよろしくお願ひします。

■総括質問■

9月12日(火)10時30分頃 吉田 直弘 議員(25分)

- ①「仮称」前橋市平和資料館について
(施設整備の目的・理念、平和教育・平和事業の推進)
- ②「仮称」前橋市ハラスメント防止条例の制定について
(ハラスメント根絶に対する当局の認識、条例制定)
- ③JR線の利便性向上について
(列車の運行本数の増便、都市計画との連携)



13日(水)午前10時 長谷川 薫 議員(25分)

- ①インボイス制度の問題点について
(問題点、市内業者や本市公契約への影響、導入撤回、市産業ビジョン協議会の開催)
- ②新型コロナウイルス感染症の再拡大防止策について
(市民への情報提供、検査支援、外来・入院の医療支援強化、感染防止と社会経済活動)

13日(水)午後1時10分頃 近藤 好枝 議員(24分)

- ①市営住宅施策の総合的対策について
(空き部屋の要因と打開策、大規模修繕と生活環境整備、公共交通・買い物支援)
- ②認知症対策の強化について
(医療介護など総合支援、施設入所支援、認知症カフェ)
- ③農作物の降ひょう被害対策について
(被害実態と支援の拡充)

■付託外議案反対討論■ 13日総括質問終了後の午後4時半頃 小林 久子 議員

■常任委員会質疑■

- 19日(火)教育福祉常任委員会 吉田議員(保育一時預り、遊び場、がん検診、図書費)
20日(水)市民経済常任委員会 長谷川議員(農地保全、文学館、自治再生、スポーツ施設)
21日(木)建設水道常任委員会 小林議員(公園・街路樹の管理、市営住宅、空き家問題)
22日(金)総務常任委員会 近藤議員(会計年度任用職員、税収納行政、公共交通支援)

■議案反対討論■ 28日(木)午後2時頃 小林 久子議員

★意見書起草委員は近藤議員が担当(党市議団は5つの意見書案を提案しました)

日本共産党前橋市議団だより No.339 2023年9月10日

【発行】 日本共産党前橋市議会議員団 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会・日本共産党議員控室

電話 027-898-6978 FAX027-224-1199 ◆「市議団だより」の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

国への「5つの意見書」を提案し、採択に全力をあげます!

◆マイナンバーカードと健康保険証の一体化を中止し

現行の健康保険証の発行継続を求める意見書(案)要旨

マイナンバーカードと健康保険証の一本化をめぐる、全国で深刻なトラブルや事故が相次いでいる。政府は、健康保険証の廃止を2024年秋とし、この方針は変えずに制度の欠陥を埋めるための対策を次々と打ち出しているが矛盾は解消せず、業務を担う保険組合や自治体の負担は膨大となり、新たな混乱を生むことになりかねない。

世論調査でも、健康保険証廃止の撤回・延期を求めている人が7割を超えるなど、国民の理解を得られているとは言い難い。今の健康保険証を変える必要は全くなく、国民皆保険制度の根幹を揺るがす健康保険証の廃止はやめるべきである。

よって、政府に対し、マイナンバーカードと健康保険証の一本化を中止し、現行の健康保険証の発行継続を強く求めるものである。

◆福島第一原発の汚染水の海洋放出の即時中止を求める意見書(案)要旨

「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と表明した政府、東電、漁業関係者との約束を反故にし、8月24日に海洋放出を開始した。

過酷事故発生から12年余りが経過しているが、1号機～3号機ではメルトダウンにより溶け落ちた核燃料デブリを原子炉建屋内で冷却し続け、同時に山側から建屋内に地下水や雨水が冷却水に混入し続けているため大量の汚染水が連日発生している。そのため、ろ過装置のALPSで放射性物質を取り除く処理を行っているが、実際にはトリチウムだけでなく、それ以外の放射性物質も完全に除去していないことが明らかになっている。

今政府や東電は、海水と混合して十分希釈したうえで海洋放出しているので安全と国民に説明しているが、2051年を目標としている廃炉完了まで30年間も放出を続ければ、風評被害のみならず、魚類や海藻などを通して人間の体内に放射性物質がとりこまれて、内部被ばくによる健康被害も発生しかねない。

よって、政府は、東電が開始した汚染水の海洋放出の即時中止を求めるべきである。

◆原油価格の高騰対策の抜本的強化を求める意見書(案)要旨

政府はガソリン補助金を石油元売り会社に支給し、小売価格の上昇を抑える対策を2022年1月に開始し補助の延長を繰り返してきたが、今年から段階的に縮小し、9月末で終了する予定が12月まで継続すると表明した。しかし、現在、原油価格は最高値を更新する高騰が続いているため、国民生活や企業経営などへのさらなる支援が求められている。

よって、国に対し、原油価格の高騰対策の抜本的強化をするように下記事項を求めるものである。

- 1 政府のガソリン補助金を拡充し継続するとともに、ガソリン税の抜本的な見直しを行い価格の高騰を、さらに抑制すること。
- 2 生活困窮者等への支援など、地方自治体を実施する取り組みに対して十分な財政支援をすること。
- 3 原油価格高騰により大きな影響を受けている産業に対する各種支援策を早急に実施すること。
- 4 産油国に対する外交努力により、原油価格の安定を求めるとともに、石油製品の安定供給を図ること。
- 5 再生可能エネルギー導入を促進するなど、エネルギーの転換を図ること。

◆地方鉄道に対する支援の抜本的強化を求める意見書(案)要旨

鉄道は国民の生活向上、経済、生活、文化の発展に寄与してきた地域の基礎となる生活インフラであり、住民の通勤、通学、通院、買い物など生活に必要な移動手段として重要な役割を果たしている。

しかし、モータリゼーションの進展や人口減少による利用者の減少傾向がつつき、物価・エネルギー高騰が鉄道事業者の経営に深刻な影響を与えている。鉄道の活性化及び利便性向上は都市部への人口流出を防ぎ地域の産業や観光誘致など地方再生の観点からも必要である。

よって、国は、下記の通り地方鉄道の維持確保並びに支援に取り組むよう強く求めるものである。

- 1 民間鉄道事業者の減収補填策を講じるとともに、鉄道施設及び車両の管理、更新を支援すること。
- 2 民間鉄道事業者の交通系ICカードのシステム整備、利用促進の取り組みなど経営基盤安定化の支援。
- 3 沿線自治体が利用促進のため行う車両更新、施設整備を含む支援事業への国の支援を充実すること。
- 4 JRが列車ダイヤの運行計画を変更する場合、沿線住民の意向を尊重するよう指導すること。

◆性犯罪の防止及び被害者支援の取組強化を求める意見書(案)要旨

7月13日に施行された改正刑法は、同意なき性行為が犯罪となりえることが明記された。暴行や脅迫、アルコールや薬物摂取、地位の利用などにより、同意しないことが困難な状況下で行われる性行為などが処罰され得るものになった。国の責任で性被害者に対する支援の取組強化や誰もが性犯罪の加害者または被害者にならない健全な社会を構築することが求められている。

よって、国は下記の通り性犯罪の防止及び被害者の救済、支援に取り組むことを強く求めるものである。

- 1 未成年者を守るための性犯罪防止の取組を強めること。
- 2 性的同意の概念に関しては要件の厳格化を含むさらなる検討をすること。
- 3 性犯罪の被害者に対する救済、相談支援体制の強化に取り組むこと。
- 4 義務教育における性教育を重視するとともに性犯罪にかかる教育も位置付けること。